

2019年6月27日
 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
 佐田建設株式会社
 代表取締役社長 土屋 三幸

連 結 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	19,451	流 動 負 債	10,016
現 金 預 金	9,546	支 払 手 形	2,673
受 取 手 形	62	工 事 未 払 金	4,164
完 成 工 事 未 収 入 金	9,214	買 掛 金	67
売 掛 金	64	短 期 借 入 金	282
未 成 工 事 支 出 金	25	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	100
材 料 貯 蔵 品	88	未 払 金	102
未 収 入 金	379	未 成 工 事 受 入 金	1,817
そ の 他	81	完 成 工 事 補 償 引 当 金	34
貸 倒 引 当 金	△ 12	賞 与 引 当 金	285
		工 事 損 失 引 当 金	123
		債 務 保 証 損 失 引 当 金	95
		そ の 他	268
固 定 資 産	5,055	固 定 負 債	1,389
有 形 固 定 資 産	4,262	社 債	750
建 物 ・ 構 築 物	1,080	長 期 借 入 金	20
機 械 ・ 運 搬 具	32	長 期 未 払 金	5
工 具 器 具 ・ 備 品	74	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	443
土 地	2,984	退 職 給 付 に 係 る 負 債	96
そ の 他	90	そ の 他	73
 		負 債 合 計	11,406
無 形 固 定 資 産	42	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	5	株 主 資 本	12,136
電 話 加 入 権	31	資 本 金	1,886
そ の 他	6	資 本 剰 余 金	2,048
 		利 益 剰 余 金	8,207
投 資 そ の 他 の 資 産	750	自 己 株 式	△ 5
投 資 有 価 証 券	378	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	964
破 産 更 生 債 権 等	404	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
繰 延 税 金 資 産	310	土 地 再 評 価 差 額 金	962
そ の 他	61		
貸 倒 引 当 金	△ 404	純 資 産 合 計	13,100
 		負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,506
資 産 合 計	24,506		

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	28,461	
兼業事業売上高	367	28,828
売 上 原 価		
完成工事原価	26,454	
兼業事業売上原価	315	26,770
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,006	
兼業事業総利益	51	2,058
販売費及び一般管理費		1,387
営 業 利 益		670
営業外収益		
受取利息配当金	1	
その他営業外収益	24	26
営業外費用		
支払利息	8	
その他営業外費用	10	18
経 常 利 益		678
特 別 利 益		
固定資産売却益	3	3
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		681
法人税、住民税及び事業税	104	
法人税等調整額	113	217
当 期 純 利 益		463
親会社株主に帰属する当期純利益		463

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	1,886	2,048	7,961	△ 5	11,889
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 217		△ 217
親会社株主に帰属する当期純利益			463		463
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	246	△ 0	246
2019年3月31日残高	1,886	2,048	8,207	△ 5	12,136

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計	
2018年4月1日残高	1	962	964	12,854
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 217
親会社株主に帰属する当期純利益				463
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 0		△ 0	△ 0
連結会計年度中の変動額合計	△ 0	-	△ 0	246
2019年3月31日残高	1	962	964	13,100

(注) 記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 佐田道路株式会社・株式会社島田組・株式会社リフォーム群馬
彩光建設株式会社・株式会社前橋機材センター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金	個別原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

③引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

4. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

5. 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 956 百万円

土 地 2,693 百万円

合 計 3,650 百万円

②担保に係る債務

短期借入金 50 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,701 百万円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

2000年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,008百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,521,233	—	—	15,521,233

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,635	66	—	13,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

(3) 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	217	14.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日

・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	13.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	円
(1) 現金預金	9,546	9,546	—
(2) 受取手形	62	62	—
(3) 完成工事未収入金	9,214	9,214	—
(4) 投資有価証券（その他有価証券）	135	135	—
(5) 破産更生債権等	404		
貸倒引当金（※1）	△404		
	—	—	—
資産計	18,958	18,958	—
(1) 支払手形	2,673	2,673	—
(2) 工事未払金	4,164	4,164	—
(3) 短期借入金（※2）	250	250	—
(4) 未成工事受入金	1,817	1,817	—
(5) 社債（※3）	850	849	△0
(6) 長期借入金（※4）	52	51	△0
負債計	9,808	9,808	△0

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）短期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が控除されております。

（※3）社債は一年以内償還予定の社債が含まれております。

（※4）長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

①金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券（その他有価証券）

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提出された価格によっております。

- (5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

当社の発行する社債及び当社が調達する長期借入金の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②非上場株式の時価の算定方法に関する事項

1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 243 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	844円79銭
1株当たり当期純利益	29円91銭

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,400	流動負債	8,973
現金預金	7,683	支払手形	2,630
受取手形	9	工事未払金	3,369
完成工事未収入金	8,116	買掛金	61
売掛金	55	短期借入金	282
未成工事支出金	20	1年内償還予定の社債	100
材料貯蔵品	17	未払金	53
未収入金	414	未成工事受入金	1,758
その他	92	完成工事補償引当金	33
貸倒引当金	△ 8	賞与引当金	238
		工事損失引当金	123
		債務保証損失引当金	95
		その他	226
固定資産	5,312	固定負債	1,226
有形固定資産	3,945	社債	750
建物・構築物	1,060	長期借入金	20
機械・運搬具	15	長期未払金	5
工具器具・備品	40	再評価に係る繰延税金負債	443
土地	2,818	その他	7
その他	10	負債合計	10,199
無形固定資産	36	(純資産の部)	
ソフトウェア	4	株主資本	10,548
電話加入権	29	資本金	1,886
その他	3	資本剰余金	2,005
投資その他の資産	1,329	資本準備金	1,940
投資有価証券	377	その他資本剰余金	65
関係会社株式	657	利益剰余金	6,662
破産更生債権等	402	その他利益剰余金	6,662
繰延税金資産	258	繰越利益剰余金	6,662
その他	36	自己株式	△ 5
貸倒引当金	△ 402	評価・換算差額等	964
		その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	962
		純資産合計	11,513
資産合計	21,712	負債・純資産合計	21,712

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	23,258	
兼業事業売上高	356	23,614
売 上 原 価		
完成工事原価	21,911	
兼業事業売上原価	312	22,224
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,346	
兼業事業総利益	43	1,390
販売費及び一般管理費		1,075
営 業 利 益		314
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	117	
その他営業外収益	41	159
営 業 外 費 用		
支払利息	6	
その他営業外費用	10	16
経 常 利 益		457
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		456
法人税等還付税額	12	
法人税等調整額	67	55
当 期 純 利 益		401

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
2018年4月1日残高	1,886	1,940	65	2,005	6,478	6,478
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 217	△ 217
当期純利益					401	401
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	184	184
2019年3月31日残高	1,886	1,940	65	2,005	6,662	6,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	△ 5	10,364	1	962	964	11,329
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 217				△ 217
当期純利益		401				401
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 0		△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計	△ 0	184	△ 0	—	△ 0	183
2019年3月31日残高	△ 5	10,548	1	962	964	11,513

（注）記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|----------|---------|---|
| ①子会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|----------|---------|
| ①未成工事支出金 | 個別原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。
- ③賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ④工事損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金
債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建 物	956 百万円
	土 地	2,693 百万円
	合 計	3,650 百万円
②担保に係る債務	短期借入金	50 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,383 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	88 百万円
短期金銭債務	125 百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日 2000年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,008百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高	売上高	73 百万円
	仕入高	826 百万円
②営業取引以外の取引による取引高		135 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,635	66	—	13,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加66株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。なお、投資その他の資産に属する繰延税金資産と固定負債に属する繰延税金負債とは相殺して表示しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	742 円 42 銭
1株当たり当期純利益	25 円 87 銭